

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋本 鉄志

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成22年4月1日至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	40,863,023	38,749,963	51,433,128
経常利益 (千円)	322,516	619,758	185,761
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	149,980	448,857	289,638
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,055	488,056	455,409
純資産額 (千円)	5,398,240	5,363,120	4,884,025
総資産額 (千円)	31,624,361	31,136,228	27,506,455
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	1.68	5.04	3.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.5	15.6	16.0

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.29	3.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第72期第3四半期連結累計期間及び第73期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業業績の回復基調は鈍り、雇用・所得情勢の持ち直しの動きは弱まりました。食品業界におきましては、個人消費が低調に推移するなか、食の安全・安心を脅かす食中毒事件や、原発事故による放射性セシウム問題が発生するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、中期経営計画「プラス2012」（平成22年3月期～平成24年3月期）に掲げた重点戦略、事業別戦略を推進し、収益力と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度における連結子会社の減少による減収や、畜産用飼料および水産物の販売数量の減少により387億49百万円（前年同期比5.2%減少）となりました。損益面におきましては、魚肉ねり製品の販売単価の下落や食肉加工品原料の値上がりなどがあつたものの、養魚用飼料の主原料価格が安定的に推移したことなどにより飼料事業の収益が改善し、営業利益6億59百万円（前年同期比74.3%増加）、経常利益6億19百万円（前年同期比92.2%増加）となりました。四半期純利益は、昨年10月に発生した生ハム製品の回収に伴う製品回収関連損失38百万円などもあり、4億48百万円（前年同期比199.3%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

水産食品事業

水産食品事業におきましては、消費者の低価格志向を背景に価格競争が続きました。こうしたなか、魚肉ねり製品、機能性食品の販売数量を伸ばしたものの、連結子会社の減少による水産調理食品の販売数量の減少や、魚肉ねり製品の販売単価の下落もあり、減収となりました。

これらにより、売上高は38億95百万円（前年同期比22.2%減少）、営業利益は1億60百万円（前年同期比39.2%減少）となりました。

畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、国内消費が低調に推移するなか、牛肉の販売数量減少や、食肉加工品の販売単価下落により、減収となりました。

これらにより、売上高は145億50百万円（前年同期比1.6%減少）、営業利益は3億11百万円（前年同期比17.4%減少）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、震災の影響により配合飼料の国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、畜産用飼料の販売数量の減少と、魚価低迷により活魚の取り扱い量を減らしたことで、減収となりました。

これらにより、売上高は187億3百万円（前年同期比3.4%減少）となったものの、養魚用飼料の主原料価格が安定的に推移したことにより、営業利益は8億72百万円（前年同期比65.2%増加）となりました。

その他

その他の売上高は16億円（前年同期比5.6%減少）となったものの、営業利益は1億58百万円（前年同期比37.9%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産合計は311億36百万円となり、前連結会計年度に比べ36億29百万円の増加となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度比32億13百万円増加）は、主に受取手形及び売掛金が28億17百万円、現金及び預金が6億50百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加（前連結会計年度比4億16百万円増加）は、主に投資その他の資産のその他が4億60百万円増加したことなどによるものです。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間の負債合計は257億73百万円となり、前連結会計年度に比べ31億50百万円の増加となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度比24億56百万円増加）は、主に買掛金が23億80百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加（前連結会計年度比6億93百万円増加）は、主に長期借入金が6億70百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間における純資産合計は53億63百万円となり、前連結会計年度に比べ4億79百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益4億48百万円を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は15.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億97百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	89,100,000	89,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		89,100		4,455,000		797,309

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,854,000	88,853	
単元未満株式	普通株式 180,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,853	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式643株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	56,000		56,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	10,000		10,000	0.01
計		66,000		66,000	0.07

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株があります。
 なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,935	3,055,617
受取手形及び売掛金	5,471,723	8,289,338
商品及び製品	1,873,427	1,748,622
仕掛品	1,586,422	1,196,965
原材料及び貯蔵品	1,176,594	1,364,094
その他	200,375	337,909
貸倒引当金	126,390	192,304
流動資産合計	12,587,088	15,800,243
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,659,672	4,672,501
その他(純額)	5,898,005	5,737,602
有形固定資産合計	10,557,678	10,410,103
無形固定資産		
	50,597	56,868
投資その他の資産		
その他	5,466,454	5,927,040
貸倒引当金	1,155,363	1,058,028
投資その他の資産合計	4,311,090	4,869,011
固定資産合計	14,919,367	15,335,984
資産合計	27,506,455	31,136,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,851,947	5,232,351
短期借入金	11,790,501	11,059,708
未払法人税等	38,955	77,638
賞与引当金	274,534	141,332
その他	1,389,384	2,291,014
流動負債合計	16,345,323	18,802,045
固定負債		
長期借入金	3,815,501	4,485,815
退職給付引当金	1,494,709	1,592,814
資産除去債務	5,425	5,512
その他	961,470	886,919
固定負債合計	6,277,106	6,971,062
負債合計	22,622,430	25,773,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	938,727	489,870
自己株式	6,254	6,289
株主資本合計	4,307,327	4,756,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,071	109,732
その他の包括利益累計額合計	107,071	109,732
少数株主持分	469,626	497,238
純資産合計	4,884,025	5,363,120
負債純資産合計	27,506,455	31,136,228

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	40,863,023	38,749,963
売上原価	35,120,535	32,864,642
売上総利益	5,742,487	5,885,321
販売費及び一般管理費	5,363,830	5,225,344
営業利益	378,657	659,977
営業外収益		
設備賃貸料	77,659	77,533
その他	205,843	194,302
営業外収益合計	283,503	271,835
営業外費用		
支払利息	274,239	249,010
その他	65,404	63,044
営業外費用合計	339,643	312,054
経常利益	322,516	619,758
特別利益		
固定資産売却益	778	927
受取保険金	1,770	1,485
その他	8,067	-
特別利益合計	10,617	2,413
特別損失		
製品回収関連損失	-	38,205
その他	72,439	7,880
特別損失合計	72,439	46,086
税金等調整前四半期純利益	260,694	576,085
法人税、住民税及び事業税	92,201	81,182
法人税等調整額	17,998	12,262
法人税等合計	110,200	93,445
少数株主損益調整前四半期純利益	150,494	482,639
少数株主利益	514	33,782
四半期純利益	149,980	448,857

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,494	482,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,414	5,462
持分法適用会社に対する持分相当額	24	46
その他の包括利益合計	105,439	5,416
四半期包括利益	45,055	488,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,674	451,517
少数株主に係る四半期包括利益	5,618	36,538

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
赤鷄農業協同組合	196,880千円	赤鷄農業協同組合	178,412千円
小豆屋水産㈱	100,000	小豆屋水産㈱	100,000
志布志飼料㈱	84,492	志布志飼料㈱	83,406
計	381,372		361,818

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	95,663千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	563,583千円	531,335千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,008,423	14,788,828	19,370,026	39,167,278	1,695,745	40,863,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,219	68,506	1,083,403	1,219,130	332,562	1,551,692
計	5,075,642	14,857,335	20,453,430	40,386,408	2,028,307	42,414,715
セグメント利益	264,861	377,315	528,111	1,170,287	115,106	1,285,394

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,170,287
「その他」の区分の利益	115,106
セグメント間取引消去	23,810
全社費用(注)	930,548
四半期連結損益計算書の営業利益	378,657

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,895,563	14,550,302	18,703,228	37,149,094	1,600,868	38,749,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,454	101,326	1,059,609	1,169,389	319,661	1,489,051
計	3,904,017	14,651,629	19,762,837	38,318,484	1,920,530	40,239,015
セグメント利益	160,989	311,795	872,385	1,345,170	158,759	1,503,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,345,170
「その他」の区分の利益	158,759
セグメント間取引消去	19,306
全社費用(注)	863,259
四半期連結損益計算書の営業利益	659,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円68銭	5円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,980	448,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,980	448,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,040	89,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。